

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年7月14日

**【四半期会計期間】** 第35期第3四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

**【会社名】** 株式会社トーセ

**【英訳名】** TOSE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 齋藤 茂

**【本店の所在の場所】** 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

**【最寄りの連絡場所】** 京都市下京区東洞院通四条下ル

**【電話番号】** (075)342-2525(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役コーポレート部門統括 渡辺 康人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高 (千円)	3,892,498	3,806,268	5,460,081
経常利益 (千円)	460,513	369,772	602,117
四半期(当期)純利益 (千円)	304,732	165,157	470,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	443,659	202,089	596,789
純資産額 (千円)	5,441,858	5,621,412	5,596,202
総資産額 (千円)	7,627,559	7,067,457	7,559,292
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.16	22.29	63.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		22.15	63.52
自己資本比率 (%)	71.1	79.2	73.7

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.0	3.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の家庭用ゲーム業界におきましては、平成25年の国内家庭用ゲーム市場規模が前年度比約8%減の4,465億円（株式会社KADOKAWA調べ）で推移したとの見方もある中、ゲームソフトの販売状況は、累計販売台数が本年3月末時点で国内で1,500万台、全世界で4,300万台を突破した「ニンテンドー3DS」向けの複数タイトルがミリオンヒットとなるなど、有力タイトルを中心に概ね好調に推移しました。また、昨年末に海外で発売された新型ゲーム機「プレイステーション4」及び「Xbox One」は好調な滑り出しとなり、国内でも本年2月に「プレイステーション4」が発売を開始し、「Xbox One」も本年9月に発売される予定となりました。これによって「Wii U」を含む次世代据置型ゲーム機が出揃い、今後のゲーム市場の活性化が期待される状況となりました。さらに、スマートフォンゲーム市場の台頭により、日常的にゲームに触れる人口が国内外を問わず幅広い年齢層、ユーザ層へと広がる中、家庭用ゲーム市場におきましては、ゲームの操作性や豊かなゲーム性などゲーム専用機ならではの魅力の訴求に加え、ソフトのダウンロード販売システムの整備、ゲーム体験の共有機能などオンライン機能を活用した各種施策をゲームメーカーが推し進めており、こうした展開の今後についても注目される状況となりました。

モバイル業界におきましては、スマートフォンの普及率が引き続き拡大し、本年3月末における国内のスマートフォン契約数は5,734万件、フィーチャーフォンとスマートフォンの合計契約数に占める比率は47%に達した（株式会社MM総研調べ）との見方もある中、スマートフォンやタブレット端末向けのコンテンツ市場も好調に推移しました。コンテンツ市場におきましては、ゲーム分野に加え、生活、健康、ビジネス、教育など非ゲーム分野の市場も活況を呈しており、スマートフォンの高い性能を活かしてリッチなコンテンツを楽しめるネイティブアプリの増加が顕著となりました。一方で、コンテンツ市場における競争が過熱し、一部の有力コンテンツに収益が集中する傾向も高まっており、開発案件の大型化・高度化によるコストの増加や開発期間の長期化、ネイティブアプリ開発に必要な人材の不足など、事業環境が大きく変化する状況となりました。

当社グループは、こうした事業環境の変化を成長機会と捉え、幅広いクライアントとの関係を引き続き強化するとともに、当社グループの中心事業であるゲームソフト開発事業で培った技術力・開発力を活かした企画・提案力を通じて、受注拡大に努めてまいりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業においては、昨年12月にシンガポール、本年2月にフィリピン、本年3月にインドネシアでコンテンツの配信を開始し、配信サービスの品質向上及び配信コンテンツのラインナップ拡充を図るとともに、フィリピン現地子会社の開発体制の増強にも着手いたしました。さらに、他のASEAN諸国においても、新たな配信先の開拓に向けた取り組みを行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、ゲームソフト開発事業においてロイヤリティ売上を想定以上に計上できたほか、モバイル開発事業の運営業務が堅調に推移したものの、ゲームソフト開発事業において一部のスマートフォン向け大型案件の完了時期が顧客による開発スケジュールの変更に伴って、第4四半期以降にずれ込んだことや、モバイル開発事業において受注に至らなかった案件が発生したことから、売上高38億6百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益3億45百万円（前年同四半期比0.1%減）、経常利益3億69百万円（前年同四半期比19.7%減）、四半期純利益1億65百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け7タイトル、パソコン向け1タイトル、携帯端末向け23タイトルの合計31タイトルとなりました。

セグメントの業績は次の通りであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、一部のスマートフォン向け大型案件の完了時期が顧客による開発スケジュールの変更に伴って、第4四半期以降にずれ込んだものの、当第2四半期から当第3四半期に完了時期がずれ込み、開発売上を計上できたスマートフォン向け大型案件があったことや、その他のタイトルに関してはほぼ計画どおり開発を完了することができたことから、開発売上は26億62百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、ニンテンドー3DS向けタイトルやパチンコ・パチスロ案件が順調に推移した結果、84百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は27億47百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は3億68百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

#### モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、顧客による開発スケジュールの変更に伴って、完了時期が当第3四半期に変更となっていた大型のソーシャルゲーム案件の開発を完了できたものの、受注に至らなかった案件が発生したことから、開発売上は4億16百万円となりました。

運営売上につきましては、既存のソーシャルゲーム案件を中心に堅調に推移した結果、3億円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上が好調に推移した結果、83百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は8億円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は1億15百万円（前年同四半期比179.8%増）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、パソコン向けアバター制作業務が堅調に推移したものの、その他のコンテンツ開発の受注状況が低調に推移したことから、開発売上は1億28百万円となりました。

運営売上につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが開始したスマートフォン向けコンテンツ配信サービス「テイクアウトライブ/ Take Out Live」の提案営業を積極的に推進し、音楽及びエンターテインメント業界、ブライダル業界など様々な業種からの引き合いが増加したものの、受注金額が計画を下回る形で推移したことから、39百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、Wi i U向け家庭用カラオケ楽曲配信事業を中心として、90百万円となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2億58百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。また、東南アジア市場に向けたコンテンツ配信事業における先行投資の影響により、営業損失1億38百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

テイクアウトライブ/ Take Out Live... コンサートやイベントなどのライブ映像や楽曲をイベント終了後すぐにスマートフォンにダウンロードし、視聴できるサービス。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して4億91百万円減少し、70億67百万円となりました。資産の部におきましては、仕掛品などが増加した一方で、現金及び預金、売掛金、有価証券、繰延税金資産、短期貸付金が減少したことなどにより流動資産が6億6百万円減少しております。また、繰延税金資産の減少があったものの、ソフトウェア、投資有価証券などが増加したこと及び賃貸不動産設備の改修に伴う資本的支出により、固定資産が1億14百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億17百万円減少し、14億46百万円となりました。これは主に、未払法人税等、前受金及び賞与引当金などの減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払いによる利益剰余金の減少があったものの、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の変動により前連結会計年度末と比較して25百万円増加し、56億21百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は6,071千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		7,763,040		967,000		1,313,184

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,341,000	73,410	
単元未満株式	普通株式 72,240		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		73,410	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	349,800		349,800	4.51
計		349,800		349,800	4.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,443,311	2,181,541
売掛金	467,874	278,309
有価証券	111,751	9,573
仕掛品	1,013,289	1,041,530
繰延税金資産	286,533	218,090
短期貸付金	33,694	-
その他	74,532	95,809
流動資産合計	4,430,986	3,824,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,207,079	1,207,292
減価償却累計額	537,505	567,585
建物及び構築物(純額)	669,574	639,706
工具、器具及び備品	281,704	282,476
減価償却累計額	260,181	260,331
工具、器具及び備品(純額)	21,523	22,144
土地	709,565	709,565
その他	80,432	68,326
減価償却累計額	69,822	28,202
その他(純額)	10,610	40,124
有形固定資産合計	1,411,272	1,411,541
無形固定資産		
ソフトウェア	65,432	69,134
ソフトウェア仮勘定	16,548	-
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	84,115	71,269
投資その他の資産		
投資有価証券	780,125	880,491
繰延税金資産	22,413	12,805
投資不動産	348,332	368,235
減価償却累計額	42,535	46,584
投資不動産(純額)	305,797	321,651
関係会社長期貸付金	-	15,681
その他	548,580	553,162
貸倒引当金	24,000	24,000
投資その他の資産合計	1,632,917	1,759,792
固定資産合計	3,128,305	3,242,602
資産合計	7,559,292	7,067,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,798	86,826
短期借入金	20,000	10,000
未払法人税等	265,153	-
前受金	767,581	603,289
賞与引当金	226,847	158,338
役員賞与引当金	-	9,750
その他	337,349	298,005
流動負債合計	1,698,730	1,166,209
固定負債		
繰延税金負債	-	5,467
役員退職慰労引当金	225,405	235,413
その他	38,954	38,954
固定負債合計	264,359	279,835
負債合計	1,963,089	1,446,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,629,128	3,605,919
自己株式	339,441	329,865
株主資本合計	5,569,871	5,556,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,335	6,595
為替換算調整勘定	30,979	32,995
その他の包括利益累計額合計	3,644	39,590
新株予約権	10,242	12,154
少数株主持分	12,444	13,428
純資産合計	5,596,202	5,621,412
負債純資産合計	7,559,292	7,067,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	3,892,498	3,806,268
売上原価	2,934,009	2,798,488
売上総利益	958,488	1,007,779
販売費及び一般管理費	612,511	662,237
営業利益	345,976	345,542
営業外収益		
受取利息	5,934	8,516
受取配当金	8,220	7,638
不動産賃貸料	37,411	36,861
為替差益	88,981	15,066
雑収入	14,850	40,949
営業外収益合計	155,398	109,031
営業外費用		
支払利息	289	245
持分法による投資損失	18,877	61,012
不動産賃貸費用	20,927	22,225
雑損失	766	1,318
営業外費用合計	40,861	84,801
経常利益	460,513	369,772
特別利益		
固定資産売却益	2,968	7,999
投資有価証券売却益	-	20,709
投資有価証券償還益	37,501	-
持分変動利益	4,561	-
清算配当金	34,884	-
特別利益合計	79,915	28,709
特別損失		
固定資産売却損	455	-
固定資産除却損	7	35
投資有価証券売却損	-	6,657
投資有価証券償還損	1,009	-
特別退職金	-	4,245
特別損失合計	1,472	10,938
税金等調整前四半期純利益	538,956	387,543
法人税、住民税及び事業税	240,498	152,642
法人税等調整額	8,289	68,758
法人税等合計	232,209	221,400
少数株主損益調整前四半期純利益	306,747	166,142
少数株主利益	2,014	984
四半期純利益	304,732	165,157

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	306,747	166,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,124	33,930
為替換算調整勘定	34,698	2,016
持分法適用会社に対する持分相当額	6,089	-
その他の包括利益合計	136,911	35,946
四半期包括利益	443,659	202,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,644	201,104
少数株主に係る四半期包括利益	2,014	984

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	84,993千円	88,648千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	92,537	12.50	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	92,534	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	92,545	12.50	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	92,664	12.50	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,825,160	821,139	246,198	3,892,498		3,892,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,088	143,325	1,645	151,059	151,059	
計	2,831,248	964,464	247,843	4,043,557	151,059	3,892,498
セグメント利益又は損失( )	307,923	41,180	3,127	345,976		345,976

(注)1 売上高の調整額 151,059千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,747,411	800,490	258,366	3,806,268		3,806,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136,646	71,358	650	208,655	208,655	
計	2,884,057	871,848	259,017	4,014,923	208,655	3,806,268
セグメント利益又は損失( )	368,982	115,222	138,662	345,542		345,542

(注)1 売上高の調整額 208,655千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円16銭	22円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	304,732	165,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	304,732	165,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,402	7,408
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		22円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)中間配当については、平成26年4月10日開催の取締役会において、平成26年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	92,664千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月8日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。